

# コロナ後遺症・コロナワクチン長期副反応の医療及び生活の問題について\*

## Medical and Life Problems Related to COVID-19 and Its Vaccine Aftereffects

安岡 匡也\*\*

It has already been three years since the novel coronavirus (COVID-19) infection started spreading rapidly in 2020. In addition to the many lives lost to the COVID-19 infection, the last three years have included financial turmoil such as the suspension of economic activities because of declarations of states of emergency. During these three years, it has come to be known that many people have long been adversely affected by the infection's aftereffects, despite escaping death. The Japanese government has taken the lead in promoting COVID-19 vaccinations. Nevertheless, it has become clear that some people have died or have suffered prolonged poor health because of vaccinations. Although economic activities are returning to normal during these three years, medical difficulties related to COVID-19 and its vaccine aftereffects, along with associated life problems persist as serious concerns. This paper presents some details of those difficulties.

Masaya Yasuoka

JEL : I1, H55

キーワード : 後遺症、社会保障制度、新型コロナウイルス、長期副反応

Keywords : aftereffects, COVID-19, social security system

---

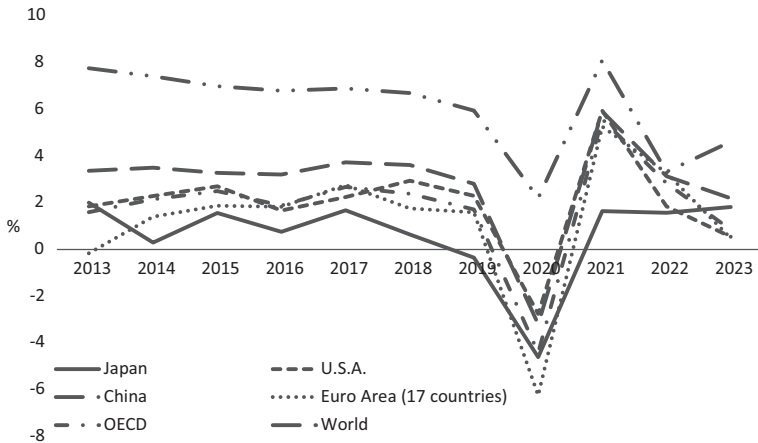
\* 本稿の作成にあたり、実際にコロナ後遺症、コロナワクチン長期副反応の症状に苦しんでいる方より話を伺う機会を得た。ご協力頂き感謝申し上げます。また、平畑光一医師（ヒラハタクリニック）より有益なコメントを頂いた。この場を借りて感謝申し上げます。なお、有り得べき誤謬はすべて筆者の責に帰すものである。

\*\* 関西学院大学経済学部教授 Email: yasuoka@kwansei.ac.jp

## 1. はじめに

2020 年はじめに国内で新型コロナウイルス感染者が発見され、それ以降、コロナウイルスは変異を続け、国内では感染者が激増した。<sup>1)</sup> 初期において、治療法は確立されておらず、非常に怖いウイルスとして恐れられた。大学をはじめとして、人々が集まる場所はロックダウンという形で閉鎖され、また緊急事態宣言の発令や営業の自粛などにより、観光業や飲食業はじめ、様々な業種において経済活動の制約を受けることとなった。そのような経済活動の制約は 2020 年における国内総生産を大きく低下させる要因となった。

図 1：各国の経済成長率（国内総生産（GDP）の成長率）（出所：OECD Data）



この原稿を書いている 2022 年が終わりを迎え 2023 年に入る頃、行動制限などもあまり行われることはなく、徐々にコロナウイルス感染拡大前の経済活動に戻りつつある。しかしながら、この 3 年間である問題が浮き彫りとなった。それはコロナ後遺症、およびコロナワクチン長期副反応の問題である。コロナウイルスに罹患し、発熱や咳などの症状が一旦治まった後、倦怠感などの

1) 新型コロナウイルスが発生した最初の 1 年間については朝日新聞「新型コロナウイルス 日本の 1 年」に詳しい記述がある。

症状が長期的に続くような症状、これはコロナ後遺症と言われるものである。そして、コロナウイルス感染拡大の防止及び重症化リスクの軽減を目的として政府主導で進められたコロナワクチン接種についてであるが、接種直後の副反応だけでなく、接種後、長期間にわたって体調不良が続くコロナワクチン長期副反応といった問題が存在している。これらの後遺症や長期副反応の治療のための医療費の負担は大きい。また日常生活を送ること自体に制限がある人もいれば、日常生活を送ることはできるが、就労が難しいといった人もいる。このような症状が長期に長引けば、生活のための収入についても考える必要があり、それは大きな問題である。コロナウイルス感染拡大は様々な問題をもたらしていると考えられるが、本稿は特にコロナ後遺症とコロナワクチン長期副反応の医療と生活の問題にスポットライトを当てて説明することが目的である。本稿の残りの構成は次の通りである。2節ではコロナ後遺症、3節ではコロナワクチン長期副反応について説明する。4節ではコロナ後遺症、コロナワクチン長期副反応における医療費などの問題、5節ではコロナ後遺症およびコロナワクチン長期副反応の生活の問題を扱う。6節はまとめである。

## 2. コロナ後遺症について

新型コロナウイルス感染による症状は発熱、のどの痛み、咳が中心的な症状である。デルタ株やオミクロン株など様々な新型コロナウイルスには変異株があり、症状も異なる。例えば、初期の新型コロナウイルスに感染した場合、症状が重篤化することが多いものの、2022年に感染拡大したオミクロン株では感染力は高いものの、重症化リスクは低くなっている。<sup>2)</sup>

例えば、オミクロン株に感染した場合、感染後3日程度で発熱などの症状が出てくる。その後、個々人によって症状は異なってくるが、のどの痛みや咳、頭痛などが続く。多くは一週間程度で収まる症状である。

しかしながら、この新型コロナウイルスに感染して、ずっと症状に苦しむ場合、または一旦症状は軽快するものの、その後に再度症状が出てくる場合が

2) ひまわり医院 (内科・皮膚科)「新型コロナウイルス「オミクロン株」の特徴について【感染力・症状・重症化】」参照。

ある。このような状況をコロナ後遺症と呼んでいる。このコロナ後遺症は実に様々な症状がみられる。例えば、倦怠感である。この倦怠感も個人々人によって差があり、日常生活が可能なレベルから、日常生活を送るのも難しく、寝たきりで過ごしている人もいる。またブレインフォグという症状もある。これは脳に霧がかかった状態で、思考が十分にできない状態である。このように倦怠感やブレインフォグの状態が続いてしまうことで、日常生活に支障が出て、就労もままならない状況に陥ってしまう人が現に存在する。<sup>3)</sup>

日本ではなくアメリカのデータであるが、18～65 歳のアメリカ人の 1600 万人がコロナ後遺症となっており、そのうち最大 400 万人がそのために、就労できない状況であると推計されている。この水準はアメリカの労働力の 1.8% であるということである。また、今後もコロナウイルスに感染し、コロナ後遺症に苦しむ人が増えることが予想されている。<sup>4)</sup>

一方、日本ではどうであろうか。東洋経済のデータベースによれば、2022 年 12 月 13 日段階でコロナウイルス検査陽性者数は 2500 万人を超えている。これは 1 人で 2 回コロナウイルスに感染した人もいるので単純に、日本全体でどのくらいの感染者数があるかは正確に示したものではないが、参考となる数値であろう。<sup>5)</sup>

ではコロナ後遺症に苦しむ人はどのくらいであろうか。日本人を対象とした研究では 1 年後でも 11 人に 1 人が何らかの症状が残っていることが明らかにされている。<sup>6)</sup> 東京都の渋谷にあるヒラハタクリニックでは、コロナ後遺症と後述するコロナワクチン長期副反応を診ており、また統計データについてもホームページなどで公開している。<sup>7)</sup> そのデータによると、ヒラハタクリニッ

3) NHK「コロナ後遺症 症状は？ 支援は？」参照。なお、コロナ後遺症の説明については東京都福祉保健局「後遺症」において「WHO（世界保健機関）では「新型コロナウイルスに罹患した人にみられ、少なくとも 2 カ月以上持続し、また、他の疾患による症状として説明がつかないもの（通常は COVID-19 の発症から 3 カ月経った時点にもみられる。）」と、後遺症（post COVID-19 condition）について定義しています。」と説明している。

4) NHK「新型コロナ後遺症 最大 400 万人働けず 米・シンクタンクが分析」参照。

5) 東洋経済 Online「新型コロナウイルス国内感染の状況」参照。

6) 忽那 賢志 Yahoo ニュース「第 7 波の流行後にコロナ後遺症の相談事例が急増 コロナ後遺症について現時点で分かっていること」参照。

7) ヒラハタクリニック「コロナ後遺症統計」参照。

くに通院中で働いている人は 2408 人であるが、休職は 1012 人、解雇・退職・廃業は 179 人となっている。通院自体、かなり症状に苦しんだ上で通院していることを考えると、休職や解雇・退職・廃業の割合は高くなっているのかもしれないが、かなりの割合の患者がコロナ後遺症の症状に苦しんでいるということが分かる。

また、このコロナ後遺症はいつ治るのかも個人によって差がある。人によっては数か月の期間を経て回復する人もいれば、1 年以上、日常生活を制約なく送ることができないといった人もいる。新型コロナウイルスに感染することで、感染時の症状に苦しむだけでなく、一定の確率でコロナ後遺症にも苦しむことになる。コロナワクチン接種はそのような状況を回避する手段の 1 つとして考えられてきたが、このコロナワクチン接種についても健康被害が報告されている。

### 3. コロナワクチン長期副反応について

コロナワクチン接種は医療従事者や高齢者を中心に接種がスタートして、その後、若年代や壮年代への接種が行われた。<sup>8)</sup> 現在では乳幼児（6 か月～4 歳）も対象となっており、ほぼすべての世代が接種の対象となっている。<sup>9)</sup> 接種は強制ではなく、あくまで任意であるが、職場によっては半ば強制的に接種をせざる得ない状況に遭った人もいと予想される。ワクチンの長期副反応については様々な言い方がある。例えば、ワクチン後遺症という言葉である。しかしながら、ワクチン後遺症という言葉は一般的に使われている言葉として使用されているものとは必ずしも言えない。ワクチンの長期副反応、または遷延する症状といった表現が使われる場合もある。なお、国内における接種回数は表 1 の通りである。

ワクチン接種後に直ちに現れる症状としては、発熱や頭痛、体の痛みや倦怠感などであり、これらの症状は接種後しばらくして無くなるものである。<sup>10)</sup> し

8) 国立感染症研究所「新型コロナワクチンについて（2021 年 8 月 5 日現在）」参照。

9) 厚生労働省「新型コロナワクチン Q&A」参照。

10) 厚生労働省「新型コロナワクチン Q&A」参照。

表 1：国内接種回数（出所：首相官邸「新型コロナワクチンについて」）

	回数	接種率
1 回以上接種完了者	104,467,940	81.4%
2 回接種完了者	103,042,864	80.4%
3 回接種完了者	84,726,045	67.3%
4 回接種完了者	51,632,832	-

かしながら、接種者の一定割合で長期的な副反応に苦しむ人がいるのも事実である。その症状としては、体の痛みが長期的に続く、倦怠感が続き寝たきりになってしまう、頭痛、めまい、不眠が続くなど人によって実に多種多様な症状が現れている。またそのような症状に苦しむ期間も人によって異なっており、数か月で症状が改善する場合もあれば、1 年以上たってもまだ歩行困難といった状況の症状に苦しんでいる人もいる。<sup>11)</sup>

サンテレビの取材によれば、重篤な副反応として医療機関からの報告が 7585 件となっている。<sup>12)</sup> これは重篤な副反応ということであるから、重篤ではない副反応を加えるとさらに件数が増えることが分かる。さらに、ここは推測の域を出ないが、医療機関からの報告がどの程度の裁量で行われているかについても考慮する必要がある。医療機関が副反応と思わずに報告をしないケースもあるだろう。

11) ワクチン長期副反応について取り上げているメディアはいくつか存在する。その中の 1 つとしてサンテレビニュース「ワクチン後遺症 ファイザー社の有害事象報告書と国内の症例報告」がある。また、筆者は独自にワクチン長期副反応の症状に苦しむ方とコンタクトを取り、ワクチン長期副反応の実態について聞き取り調査を行った。なお、聞き取りについては、事前に募集をし、聞き取りは関西学院大学梅田キャンパスで行った。なお、回答者の年齢分布は 30 代～50 代である。また、募集を行った結果、当日の聞き取り調査に参加された回答者は全て女性であった。なお、ワクチン長期副反応という言葉についてであるが、厚生労働省「遷延する症状を訴える方に対応する診療体制の構築について」では、「遷延する症状」と示していることを踏まえて、ワクチン接種後の長期にわたる体調不良を本稿では「ワクチン長期副反応」と示すこととする。なお、メディアによっては、「ワクチン後遺症」という説明が行われている。

12) サンテレビニュース「ワクチン後遺症 ファイザー社の有害事象報告書と国内の症例報告」参照。

ワクチンを接種して健康を害した場合には救済制度を利用することができる。<sup>13)</sup> この救済制度については、ワクチンの副作用などで健康被害を受け、そのために掛かった医療費などについて給付を受けることができる仕組みである。障害状態になってしまった場合には、障害年金などを受給することができる。亡くなった場合には、4420万円の死亡一時金を受け取ることができる。<sup>14)</sup> しかしながら、この制度の仕組みには問題があると考えられる。まず申請するための書類を集めなければならない。そのための書類として診療録等が必要であるが、その発行のためには金銭的な負担がかかる。さらに、ワクチン長期副反応が重症な場合、本人で書類を集めることは実質的に困難が伴うだろう。金銭的な負担に加え身体的な負担、そしてそれらの書類を集めるための時間も膨大である。重症で多くの病院に通院していれば、より多くの書類が必要となり、申請のハードルはかなり高いと言わざるを得ない。

予防接種健康被害救済制度に基づいて医療費などの請求の申請した場合、即座に申請に対する結果が知らされるわけではない。Yahoo ニュースによれば、申請数に対し、審査が進んでおらず、審査未了率は75%に達しているとのことである。<sup>15)</sup> なお、接種後の死亡一時金の支給例は2022年12月13日現在で15人となっている。<sup>16)</sup> 福島・菊池の資料によると、「医療機関又は製造販売業者から死亡として報告された事例数（2022/10/7時点）」として1855人が挙げられている。<sup>17)</sup>

なお、死亡については現在、ほとんど因果関係を認められていない。厚生労働省の資料によると例えばコミナティ筋注については、2021年2月17日から

13) 厚生労働省「予防接種健康被害救済制度について」参照。

14) 例えば、交通事故の場合、加害者は亡くなった被害者に対して、被害者が生きていれば本来得られたであろう逸失利益が賠償金額に含まれることとなる。ワクチン接種による健康被害で亡くなった場合、その整合性についてはどうなのか疑問がある。

15) 楊井 人文 Yahoo ニュース参照。

16) 読売新聞「コロナワクチン接種後に死亡、26～95歳の5人に一時金… 厚労省分科会が請求認める」参照。

17) 福島 雅典・菊池 貴幸「ワクチン接種と接種後死亡の因果関係ならびに健康被害について」参照。詳細については厚生労働省「第88回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和4年度第18回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）資料」（2022年12月13日参照）にも説明されている。

2022 年 10 月 9 日までに報告された 1683 事例を対象に、専門家の評価を実施したところ、

「ワクチンと死亡との因果関係が否定できないもの」は 0 件

「ワクチンと死亡との因果関係が認められないもの」は 10 件

「情報不足等によりワクチンと死亡との因果関係が評価できないもの」は 1673 件

となっている。<sup>18)19)</sup>

#### 4. コロナ後遺症、コロナワクチン長期副反応における医療費などの問題

コロナ後遺症もコロナワクチン長期副反応においても医療費の問題は深刻である。まずは検査費用である。検査によって体の不調の原因が分かる場合がある一方で、検査をしてもなかなか体の不調の原因を突き止められない場合がある。この場合、様々な検査を重ねることでより多くの医療費がかかることとなる。様々な検査を重ねても異常が発見できず、心因性と判断、または自律神経失調症と判断されることがある。

また、継続的に服薬することになる場合もあるため、そのような医療費負担も発生することもまた問題である。保険診療の範囲であれば、診察そして薬代の自己負担は年齢によって異なるが、現役世代であれば医療費の 3 割を自己負担することとなる。また、自己負担の金額も一定額を超えれば高額療養費の仕組みがあり、自己負担が大きくならない仕組みになっている。

しかしながら、保険診療での範囲ではなかなか体調の改善が見られないため、自由診療を受ける人が実際存在する。自由診療の全てを否定するつもりはないが、なぜ保険診療ではなく自由診療になっているのか、という点を考えると、効果の有無について保険診療たるべき効果を得られていないからといえる

18) 厚生労働省「新型コロナワクチン接種後の死亡として報告された事例の概要（コミナティ筋注、ファイザー株式会社）」参照。

19) CBCnews「「ワクチンが原因で亡くなったと国に必ず認めてもらいたい…」新型コロナワクチン接種後に亡くなった人の遺族 12 人が遺族会結成 集団訴訟へ」では、ワクチン接種後に亡くなった人の遺族が遺族会を結成し、国を相手取った集団訴訟を予定していることを記している。



だろう。自由診療は全額自己負担となるため、医療費の負担がとて大きくなる。現実的には保険診療の範囲内で行うべきであろうと考えるが、効果が少しでもあると考えれば自由診療を選択肢として視野に入れることは十分に考えられることである。例えば、rTMS（反復経頭蓋磁気刺激療法）という脳に磁気を充てる治療によりブレインフォグの改善が見込まれているが、これはコロナ後遺症については自由診療の扱いになる。<sup>20)</sup> 元々 rTMS 療法はうつ病の治療については保険適用となっている。<sup>21)</sup> また、コロナワクチン長期副反応に対する自由診療ビジネスを問題として取り上げている記事もある。<sup>22)</sup>

コロナワクチン長期副反応の方からの聞き取り調査によれば、治療方法は多岐に渡る。それは、症状も個々人によって実に様々だからである。例えば、不眠の場合であれば睡眠薬を服用する。首こりや肩こりの症状が強ければ、鍼灸による治療が行われる。この鍼灸による治療も常に公的医療保険が適用されるわけではない。また、脳症状が強ければ、抗てんかん薬が処方されることもある。また、漢方薬を処方されることも多い。サプリメントの摂取もある。コロナワクチン長期副反応については症状の1つとして自律神経失調症のような症状が出てくるのが特徴であり、自律神経を整えるために漢方薬が処方されることが多いと考えられる。自由診療では、グルタチオン点滴やビタミン C 点滴が行われることがある。これらはアンチエイジング医療でもあるが、自由診療であり、金銭的な負担も大きい。一部の病院ではこのような自由診療による点滴も低い価格で受けられるようにしているが、それでも保険診療よりは高い金額水準である。

なお、医療費負担については、子どもや高齢者など一定の条件を満たす場合、自治体によっては医療費の自己負担を軽減する仕組みを設けている。<sup>23)</sup> また、自立支援医療制度を利用できる要件に該当する場合、自己負担を軽減する

---

20) NHK「急増“オミクロン後遺症”最前線からの報告」参照。

21) 医療法人唐虹会 虹と海のホスピタル「反復経頭蓋磁気刺激療法」参照。

22) 谷口 恭 日経メディカル「コロナワクチン後遺症に高額をつぎ込む患者たち」参照。

23) 例えば、西宮市「医療費助成」では、子どもや高齢者への医療費助成が行われており、公的医療保険における自己負担額をさらに引き下げる仕組みがとられている。

ことが可能である。<sup>24)</sup>

## 5. コロナ後遺症およびコロナワクチン長期副反応の生活の問題

長期的に休職及び退職してしまった場合の生活費を賄う手段としてはどのようなものがあるだろうか。まず、労災保険（労働者災害補償保険）が考えられる。職場でコロナウイルスに感染して、感染後も長期にわたって症状が持続する場合、労災保険の給付の対象となることが示されている。<sup>25)</sup> 労災保険の給付の対象となると、具体的には、医療費については指定医療機関において無料で治療を受けることができ、休業補償として平均賃金の 8 割の給付を得ることができる。2021 年度は 2020 年度のおよそ 4 倍もの件数に上っている。

労災ではない場合は、公的医療保険による傷病手当金の給付が行われる。傷病手当金は「支給開始日の以前 12 ヶ月間の各標準報酬月額を平均した額」を 30 日で割って 2/3 を掛けた金額を 1 日当たりの金額として受け取ることができる。<sup>26)</sup> また、一定の障害状態に該当する場合であれば、公的年金制度による障害基礎年金、障害厚生年金を受け取ることができる。障害厚生年金も障害基礎年金も障害等級によって給付される金額は異なっている。<sup>27)</sup>

また、日本の社会保障制度では生活保護制度が存在する。これは最低生活費に該当する金額を受け取ることができる仕組みである。傷病手当金の支給が切れてしまった場合や一定の障害に該当しない場合は傷病手当金や障害年金の給付を受けることはできない。その場合、生活に困窮することとなるが、それに対応する社会保障制度として生活保護制度があり、最低生活費の分の給付を受け取ることができる。<sup>28)</sup> 求職することができる状況であれば、雇用保険から求

24) 厚生労働省「自立支援医療制度の概要」参照。

25) NHK「コロナ“後遺症” 続けば労災申請を どんな症状？ 診療手引きも改訂」参照。

26) 全国健康保険協会「傷病手当金」参照。ただし、休業中に給与を得ている場合や他の制度による給付を受けている場合は傷病手当金の給付の対象外となる場合がある。

27) 日本年金機構「障害年金（受給要件・請求時期・年金額）」では、例えば、障害基礎年金の場合、障害の程度が 2 級以上であれば給付を受けることができる。2 級の場合、年額 777800 円である。子どもがいる場合、子どもの加算額が加わる。障害厚生年金の場合は障害の程度が 3 級以上であれば給付を受け取ることができる。例えば、2 級の場合、報酬比例部分に加えて、一定の条件の配偶者がいる場合、加給年金の給付を得ることができる。

28) 厚生労働省「生活保護制度」参照。

職者給付を受け取ることも可能である。<sup>29)</sup>

また、政府の政策で申請期限は過ぎてしまったが、下記のような政策の利用を考えることもできた。<sup>30)</sup>

- ・生活福祉資金の特例貸付（申請期間は令和4年9月30日で終了）
- ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（支給期間は令和3年7月以降の申請月から3か月。申請期限は令和4年12月末日まで延長）
- ・住居確保給付金（3か月間の再支給の申請期間を令和5年3月末日まで延長）

ただ、これらについては貸付金の返済の問題があり、それはすでに新聞などで問題として取り上げられている。<sup>31)</sup> コロナ特例貸付の利用総額は1.4兆円に上り、2023年1月より返済が開始されるが、返済の目途が立たず、自己破産を選択する人がいる。

## 6. まとめ

本稿では、コロナ後遺症およびコロナワクチン長期副反応の医療の問題及び生活を送るための収入の問題を中心に説明した。コロナウイルスの感染については収束と拡大を繰り返しており、ゼロコロナまでの道のりは遠く、現実的にはコロナウイルスと共存して過ごすほかはないと考えられる。その場合、コロナウイルスに感染して、コロナ後遺症として長引く後遺症に苦しむ人はこれからどんどん増えることは予想される。また、コロナウイルス感染拡大防止のためにコロナワクチンの接種を政府が進めていく場合においても、コロナワクチン長期副反応といった長期的な体調不良者がこれからどんどん増えることは予想される。コロナ後遺症およびコロナワクチン長期副反応に苦しむ人の医療費

29) ハローワークインターネットサービス「基本手当について」参照。なお、雇用保険の受給期間は原則1年間であるが、病気やけがなどで働けなくなった場合は、その働くことができなくなった日数分、原則として最長3年間、受給日数を延長することができる。

30) 厚生労働省「新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し生活に困窮する方へ」参照。

31) 日本経済新聞「コロナ貸し付け、迫る返済 来年1月から総額1.4兆円 生活再建なお見えず、自己破産選択も」参照。

負担の問題は大きい。また、就労が難しくなってしまった場合で、現行の社会保障制度による給付を十分に受けることができない人に対する支援についても考える必要がある。ワクチンの健康被害について、救済制度は存在するものの、審査未了率はまだ高く、速やかに副反応を認定して、医療費負担を軽くできるように政府は進めていくべきではないかと考えている。

上記は、大人の場合で長期に渡って就労ができない場合のケースを示したものであるが、コロナ後遺症やコロナワクチン長期副反応の問題は、まだ学齢期である子どもも例外ではない。そのような症状に苦しんでいる子どもも実際に存在する。倦怠感などが強いために学校に通うことができず、教育を十分に受けられないといった問題がある。このような問題にも対応する必要がある。また、一家の稼ぎ手がコロナ後遺症やコロナワクチン長期副反応により就労ができず、一家の収入が途絶えてしまった場合に子どもの生活費や教育費などを十分に賄えないといった、子どもの貧困にもつながる問題も考える必要がある。

末筆になったが、コロナ後遺症やコロナワクチン長期副反応の症状や治療状況については、2022 年秋において会合を開き、その中で貴重な情報を頂くことができた。記して感謝したい。また、コロナ後遺症やコロナワクチン長期副反応については、なかなか情報を取得することができず、Twitter などを入口に様々な情報に接することができた。Twitter で情報提供を頂いた方にも感謝申し上げたい。<sup>32)</sup>

#### 参考文献

朝日新聞「新型コロナウイルス 日本の 1 年」

<https://www.asahi.com/special/corona/japan-yearly/> (2022 年 12 月 15 日参照)

医療法人唐虹会 虹と海のホスピタル「反復経頭蓋磁気刺激療法」

<https://www.nijitoumi.or.jp/rTMS/> (2022 年 12 月 14 日参照)

---

32) 具体的には Twitter では「コロナ後遺症」や「コロナワクチン後遺症」で検索をしてそのテーマに関連しているツイートをしているユーザーとコンタクトをとって情報を得ることができた。

安岡：コロナ後遺症・コロナワクチン長期副反応の医療及び生活の問題について

忽那 賢志 Yahoo ニュース「第 7 波の流行後にコロナ後遺症の相談事例が急増 コロナ後遺症について現時点で分かっていること」

<https://news.yahoo.co.jp/byline/kutsunasatoshi/20221002-00317739>

(2022 年 12 月 13 日参照)

厚生労働省「自立支援医療制度の概要」

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougaishahukushi/jiritsu/gaiyo.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/jiritsu/gaiyo.html) (2022 年 12 月 14 日参照)

厚生労働省「新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し生活に困窮する方へ」

<https://corona-support.mhlw.go.jp/> (2022 年 12 月 14 日参照)

厚生労働省「新型コロナワクチン接種後の死亡として報告された事例の概要（コミナティ筋注、ファイザー株式会社）」

<https://www.mhlw.go.jp/content/10601000/001013402.pdf> (2022 年 12 月 13 日参照)

厚生労働省「新型コロナワクチン Q&A」

<https://www.cov19-vaccine.mhlw.go.jp/qa/infant/> (2022 年 12 月 13 日参照)

厚生労働省「新型コロナワクチン Q&A」

<https://www.cov19-vaccine.mhlw.go.jp/qa/safe/> (2022 年 12 月 13 日参照)

厚生労働省「生活保護制度」

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/seikatsuhogo/seikatuhogo/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/seikatuhogo/index.html) (2022 年 12 月 14 日参照)

厚生労働省「遷延する症状を訴える方に対応する診療体制の構築について」

<https://www.mhlw.go.jp/content/000918573.pdf> (2022 年 12 月 19 日参照)

厚生労働省「第 88 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和 4 年度第 18 回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）資料」

[https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000208910\\_00055.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000208910_00055.html) (2022 年 12 月 13 日参照)

厚生労働省「予防接種健康被害救済制度について」

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine.kenkouhigaikyusai.html> (2022 年 12 月 13 日参照)

国立感染症研究所「新型コロナワクチンについて（2021 年 8 月 5 日現在）」

<https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/corona-virus/2019-ncov/2484-idsc/10569-covid19-53.html> (2022 年 12 月 13 日参照)

サンテレビニュース「ワクチン後遺症 ファイザー社の有害事象報告書と国内の症例報告」

<https://www.youtube.com/watch?v=huFqnxCA2A4> (2022 年 12 月 13 日参照)

首相官邸「新型コロナワクチンについて」

<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/vaccine.html> (2022 年 12 月 13 日参照)

全国健康保険協会「傷病手当金」

<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g3/cat320/sb3170/sbb31710/1950-271/> (2022 年 12 月 14 日参照)

谷口 恭 日経メディカル「コロナワクチン後遺症に高額をつぎ込む患者たち」

<https://medical.nikkeibp.co.jp/leaf/mem/pub/series/taniguchi/202112/573266.html> (2022 年 12 月 14 日参照)

東京都福祉保健局「後遺症」

[https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/iryu/kansen/corona\\_portal/link/kouisyuu.html](https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/iryu/kansen/corona_portal/link/kouisyuu.html) (2022 年 12 月 13 日参照)

東洋経済 Online「新型コロナウイルス国内感染の状況」

<https://toyokeizai.net/sp/visual/tko/covid19/> (2022 年 12 月 13 日参照)

西宮市「医療費助成」

<https://www.nishi.or.jp/kurashi/iryohijosei/index.html> (2022 年 12 月 14 日参照)

日本経済新聞「コロナ貸し付け、迫る返済 来年 1 月から総額 1.4 兆円 生活再建なお見えず、自己破産選択も」(2022 年 10 月 19 日朝刊 39 ページ記事)

日本年金機構「障害年金 (受給要件・請求時期・年金額)」

<https://www.nenkin.go.jp/service/jukyushougainenkin/jukyuyoken/index.html> (2022 年 12 月 14 日参照)

ハローワークインターネットサービス「基本手当について」

[https://www.hellowork.mhlw.go.jp/insurance/insurance\\_basicbenefit.html](https://www.hellowork.mhlw.go.jp/insurance/insurance_basicbenefit.html) (2022 年 12 月 14 日参照)

ひまわり医院 (内科・皮膚科)「新型コロナウイルス「オミクロン株」の特徴について【感染力・症状・重症化】」

<https://soujinkai.or.jp/himawariNaiHifu/covid19-omicron-variant/> (2022 年 12 月 13 日参照)

ヒラハタクリニック「コロナ後遺症統計」

<https://www.longcovid.jp/stat.html> (2022 年 12 月 13 日参照)

安岡：コロナ後遺症・コロナワクチン長期副反応の医療及び生活の問題について

福島 雅典・菊池 貴幸「ワクチン接種と接種後死亡の因果関係ならびに健康被害について」

[https://www.lhsi.jp/docs/20221125\\_COVID19VaccinationStudySession.pdf](https://www.lhsi.jp/docs/20221125_COVID19VaccinationStudySession.pdf)  
(2022年12月13日参照)

楊井 人文 Yahoo ニュース「新型コロナワクチン健康被害の審査滞留か 申請 4 千人超で審査未了率 75%に 被害認定は 920 人」

<https://news.yahoo.co.jp/byline/yanaihitofumi/20220913-00314865> (2022年12月13日参照)

読売新聞「コロナワクチン接種後に死亡、26～95歳の5人に一時金…厚労省分科会が請求認める」

<https://www.yomiuri.co.jp/national/20221213-OYT1T50096/> (2022年12月26日参照)

CBCnews 「「ワクチンが原因で亡くなったと国に必ず認めてもらいたい…」新型コロナワクチン接種後に亡くなった人の遺族 12 人が遺族会結成 集団訴訟へ」

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/cbc/183789> (2022年12月14日参照)

NHK 「急増“オミクロン後遺症”最前線からの報告」

<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4672/> (2022年12月14日参照)

NHK 「コロナ後遺症 症状は？ 支援は？」

<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/after-effect/> (2022年12月13日参照)

NHK 「コロナ“後遺症”続けば労災申請をどんな症状？ 診療手続きも改訂」

<https://www.nhk.or.jp/shutoken/newsup/20220516b.html> (2022年12月14日参照)

NHK 「新型コロナ後遺症 最大 400 万人働けず 米・シンクタンクが分析」

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220827/k10013790331000.html>  
(2022年12月13日参照)

OECD Data

<https://data.oecd.org/gdp/real-gdp-forecast.htm> (2023年3月6日参照)